



2024年6月27日

各位

会社名 日産車体株式会社
代表者名 取締役社長 富山 隆
(コード番号 7222 スタンダード市場)
問合せ先 法務・広報部部长 齊藤 義雄
(TEL 0463-21-8001)

支配株主等に関する事項について

当社の親会社である日産自動車株式会社について、支配株主等に関する事項は、以下のとおりとなりますので、お知らせいたします。

1. 親会社、支配株主(親会社を除く)、その他の関係会社又はその他の関係会社の親会社の商号等

2024年3月31日現在

名称	属性	議決権所有割合(%)			発行する株券が上場されている 金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
日産自動車株式会社	親会社	50.0	0.0	50.0	株式会社東京証券取引所 プライム市場

2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

①親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係

日産自動車株式会社は当社議決権の50.0%を所有する親会社です。当社は親会社の企業グループの中で自動車の開発から生産までを担う企業であります。当社は親会社から自動車の開発及び製造を受託しており、親会社に対する売上比率は連結で97.7%、単独で99.8%となっています。

(役員・監査役の兼務状況)

2024年3月31日現在

役職	氏名	親会社等またはグループ企業での 役職	就任理由
監査役 (非常勤)	伊藤智則	■親会社の子会社 ジャトコ株式会社 社外監査役(非常勤)	財務・会計及び会社経営に関する豊富な経験を有しており、適任と判断したため。

(注) 当社の取締役6名、監査役3名のうち、親会社等またはグループ企業との兼任役員は当該1名であります。また、上記は当社単独の状況になります。

(出向者の受入れ状況)

2024年3月31日現在

部門名	人数	出向元の親会社等又は そのグループ企業名	出向者受入れ理由
管理部門	2名	親会社 日産自動車(株)	体制強化のため

開発部門	1名	親会社 日産自動車(株)	体制強化のため
	2名	親会社の子会社 (株)日産オートモーティブテクノロジー	
生産部門	0名		

(注)2024年3月31日現在の当社の従業員数は1,681名であります。また、上記は当社単独の状況になります。

②親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社は親会社に対する売上比率が連結で97.7%、単独で99.8%と高いため、当社の業績は親会社の自動車の販売動向に大きく依存する状況にあります。親会社およびそのグループ企業との人的・技術的交流は、当社の効率的な経営と体質の更なる強化に貢献しています。

③親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社グループの自動車関連事業は、親会社である日産自動車株式会社の国内外にある生産拠点と競合する場合があります。また、今後の同社の製品戦略の変更等によって、競合関係に大きな変化が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。そこで当社は、強みであるモノづくり一貫体制を更に磨いていくことや、グローバルで必要とされる明確なコア技術を向上させていくことが重要な課題と捉えています。

2023-2027 中期経営計画では、目指す姿を「商用車とプレミアムカー、特装車、サポート事業で社会に貢献し、お客さまから頼られる唯一無二の存在となる」と定め、「持続可能な企業基盤」、「魅力ある商品の創出」、「独自性の進化と深化」、この3つの重点課題に取り組みます。

また、当社は、親会社の経営方針を勘案し、各事業年度の収益や品質等の計画を立案して実行しています。親会社との自動車の取引は製造委託契約に基づいており、その取引価格については、総原価を勘案して交渉のうえ決定しています。交渉の経緯と内容について、独立社外取締役及び独立社外監査役で構成される取引モニタリング委員会が審議を行い、取締役会に答申の上、取締役会で当社及び少数株主の利益を害さないことを確認しています。

④親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社は親会社及びそのグループ企業と緊密な協力関係を保って事業活動を行っていますが、前項③の通り、親会社からの一定の独立性が確保されていると考えています。

3. 支配株主等との取引に関する事項(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容 役員の兼任等、事業上の関係	取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							営業 取引				
親 会 社	日産自動車株式会社	神奈川県横浜市神奈川区	605,813	自動車の製造・販売等	(被所有)直接50.0	役員の兼任等: 転籍3人 事業上の関係: エンジン等 部分品の有償支給を受け、自動車として同社に販売	営業	自動車の販売等	290,879	売掛金及び 契約資産 買掛金	48,807
							取引	部分品の仕入等	7,621		1,742

(注)上記は当社単独の状況になります。

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

親会社との自動車の取引は製造委託契約に基づいており、その取引価格については、総原価を勘案して交渉のうえ決定しています。交渉の経緯と内容について、独立社外取締役及び独立社外監査役で構成される取引モニタリング委員会が審議を行い、取締役会に答申の上、取締役会で当社及び少数株主の利益を害さないことを確認しています。

また、当社は、安全かつ確実に運用利回りが確保できること、資金需要に対する流動性があること、及び、ネットィング機能や支払代行機能など利便性が高いことなどを勘案し、日産グループ各社が利用するグループファイナンス制度であるキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を利用しています。CMSについては、独立社外取締役及び独立社外監査役で構成される取引モニタリング委員会において、当社の企業価値及び少数株主利益を毀損していないことを確認し、利用を継続しています。

なお、取引モニタリング委員会は、当社と関連当事者との一定の重要な取引についての意思決定に関する手続きの透明性と客観性を高め、当社及び株主共同の利益を害することのないようにするため、取締役会または取締役社長の諮問に応じ、そのような重要な取引について審議し、取締役会に答申しています。本委員会の委員は独立社外取締役2名及び独立社外監査役2名で構成され、委員長は独立社外取締役が務めています。また、常勤監査役がオブザーバーとして委員会に出席しています。

以上